

平成21年度

---

# 一般会計決算の概要

平成22年10月

奈良県



平城遷都  
1300年  
記念事業

# 1 決算の全体像

◇「経済活性化」と「くらしの向上」に向け、国補正予算を活用しつつ、諸施策を積極的に推進したことにより、歳入歳出とも大幅に増加。

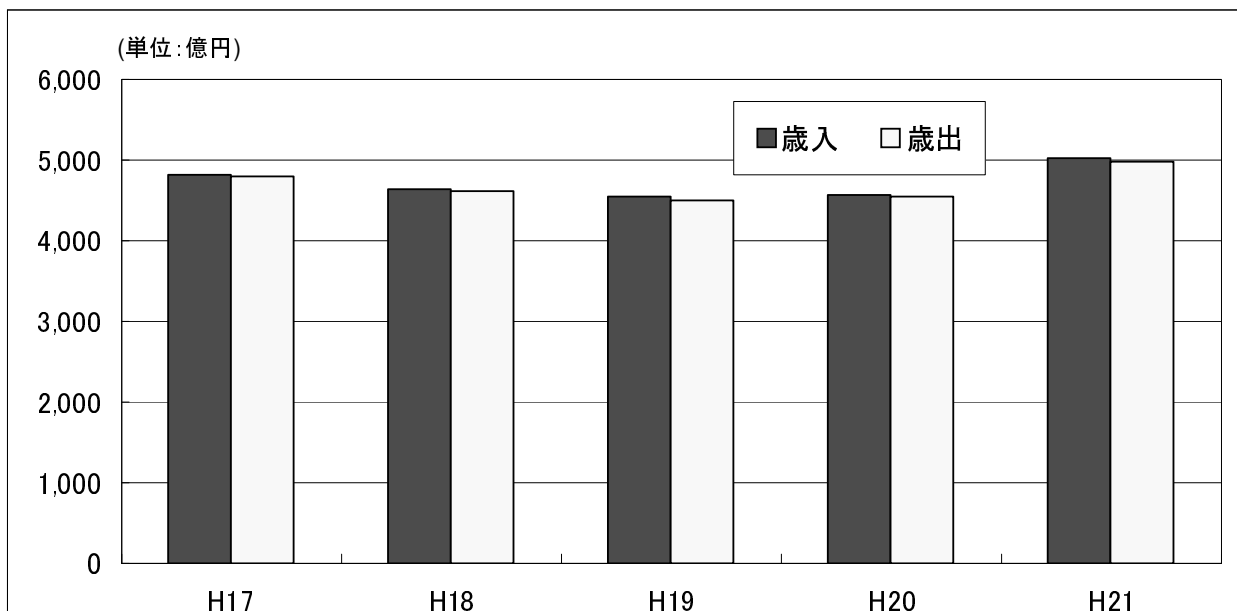
〔 歳入は、5,028億円。(対前年度比 + 467億円 + 10.2%)  
 歳出は、4,977億円。(対前年度比 + 446億円 + 9.8%) 〕

◇地方交付税の振替である臨時財政対策債などの増加により、収支は前年度に比べ増加。

〔 歳入 5,028億円 - 歳出 4,977億円 - 翌年度へ繰り越した事業に必要な財源 29億円 = 22億円 〕

(単位:百万円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	543,993	488,695	55,298	11.3%
歳 入 決 算 額	B	502,815	456,155	46,660	10.2%
歳 出 決 算 額	C	497,690	453,115	44,575	9.8%
収 支 差 引 額 (B - C)	D	5,125	3,040	2,085	68.6%
翌 年 度 繰 越 額	E	27,439	20,626	6,813	33.0%
う ち 繰 越 財 源	F	2,875	2,170	705	32.5%
実 質 収 支 (D - F)	G	2,250	870	1,380	158.6%

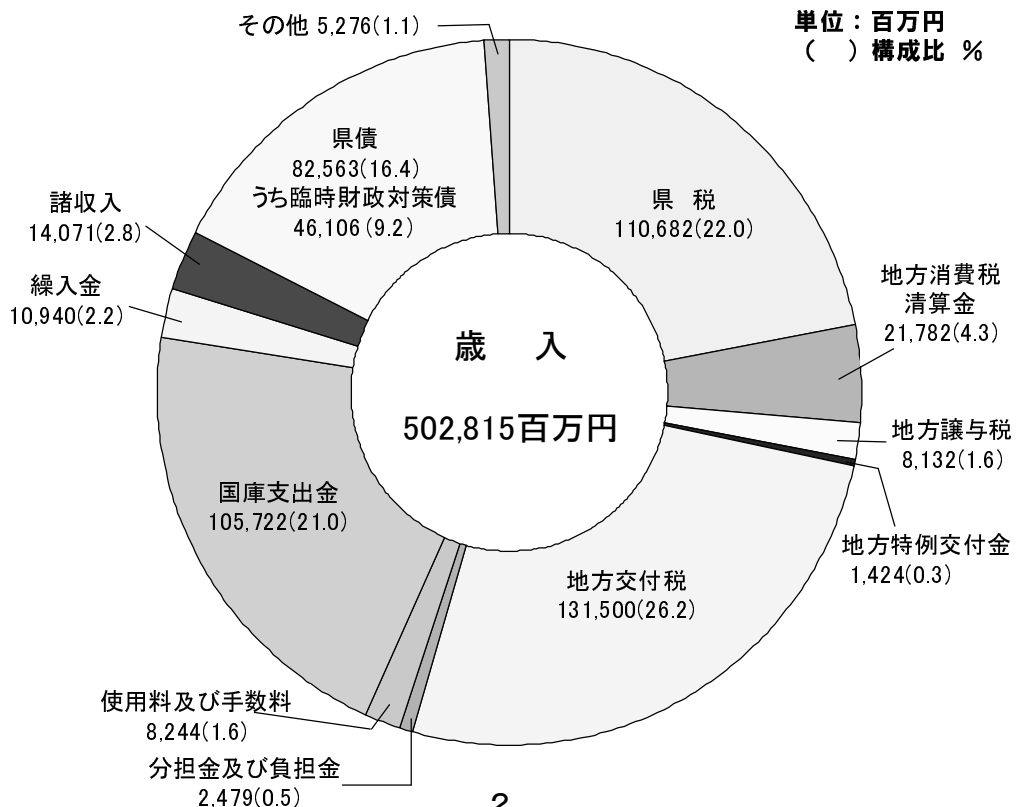


## 2 一般会計 歳入の状況

◇ 県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、  
 ⑳3,142億円から㉑3,196億円と54億円の増加。

(単位:百万円、%)

款 別	平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
1 県 税	110,682	125,853	△ 15,171	△ 12.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,782	20,459	1,323	6.5
3 地 方 譲 与 税	8,132	1,940	6,192	319.2
4 地 方 特 例 交 付 金	1,424	2,084	△ 660	△ 31.7
5 地 方 交 付 税	131,500	141,068	△ 9,568	△ 6.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	456	458	△ 2	△ 0.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,479	1,958	521	26.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,244	8,011	233	2.9
9 国 庫 支 出 金	105,722	69,403	36,319	52.3
10 財 産 収 入	1,195	755	440	58.3
11 寄 附 金	585	22	563	2,559.1
12 繰 入 金	10,940	9,595	1,345	14.0
13 繰 越 金	3,040	3,363	△ 323	△ 9.6
14 諸 収 入	14,071	11,920	2,151	18.0
15 県 債	82,563	59,266	23,297	39.3
16 うち臨時財政対策債	46,106	22,823	23,283	102.0
合 計	502,815	456,155	46,660	10.2
うち主要な一般財源(1~5、16)	319,626	314,227	5,399	1.7



**県税等**

**140, 596 [148, 252] Δ7, 656 Δ5. 2%**

・地方法人特別譲与税の創設により地方譲与税が増加したものの、景気動向を反映して、法人2税、個人県民税、自動車取得税をはじめ大半の税目で減少したことにより、全体で77億円の減。

	H21	H20	増減額	増減率
県 税	110, 682	125, 853	Δ15, 171	Δ12. 1%
うち法人2税	15, 664	27, 492	Δ11, 828	Δ43. 0%
個人県民税	51, 559	52, 833	Δ1, 274	Δ2. 4%
自動車取得税	2, 355	3, 693	Δ1, 338	Δ36. 2%
地方消費税清算金	21, 782	20, 459	1, 323	6. 5%
地方譲与税	8, 132	1, 940	6, 192	319. 2%

**地方交付税  
臨時財政対策債**

**177, 606 [163, 891] +13, 715 +8. 4%**

・国において「生活防衛のための緊急対策」に基づき地方交付税が上乘せされたこと等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、対前年度137億円の増。

	H21	H20	増減額	増減率
地方交付税	131, 500	141, 068	Δ9, 568	Δ6. 8%
臨時財政対策債	46, 106	22, 823	23, 283	102. 0%

**国庫支出金**

**105,722 [69,403] +36,319 +52.3%**

・地域活性化・経済危機対策臨時交付金(3,850)、地域活性化・公共投資臨時交付金(6,712)、緊急雇用創出事業臨時特例交付金(6,176)、生活福祉資金貸付補助金(1,446)、社会福祉施設耐震化交付金(1,284)、障害者自立支援対策臨時特例交付金(1,871)、介護基盤緊急整備交付金(1,958)、介護職員処遇改善交付金(5,373)、子育て支援対策臨時交付金(2,028)、地域医療再生交付金(5,000)、医療施設耐震化交付金(2,976)など、国の経済危機対策等による国庫支出金を積極的に活用したことにより、大幅に増加。

**県債**

**82,563 [59,266] +23,297 +39.3%**

うち**通常債 34,457 [31,043] +3,414 +11.0%**

**臨時財政対策債等**

**48,106 [28,223] +19,883 +70.4%**

・通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、引き続き発行抑制に努めた  
が、国の経済危機対策等による臨時的な発行により増加。

・地方交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に増加。退職手当債の発行は抑制。

臨時財政対策債	46,106[22,823]	+23,283	+102.0%
退職手当債	2,000[5,400]	△3,400	△63.0%

・県債の発行に当たっては、極力、地方交付税により財源措置がなされる地方債を活用。

・平成21年度末県債残高 10,134億円(20末 9,860億円) +274億円

うち通常債	7,557億円(20末 7,708億円)	△151億円
臨時財政対策債等	2,577億円(20末 2,152億円)	+425億円
(臨財債+415億円、退手債+20億円、減税補てん債等△10億円)		

**繰入金**

**10,940 [9,595] +1,345 +14.0%**

うち**財政調整基金 0 [1,100] 皆減**

**県債管理基金 0 [5,800] 皆減**

・財政調整基金、県債管理基金の取崩しは行わず、国の経済危機対策等により創設・積み増した基金や、特別会計からの繰入金などを活用。

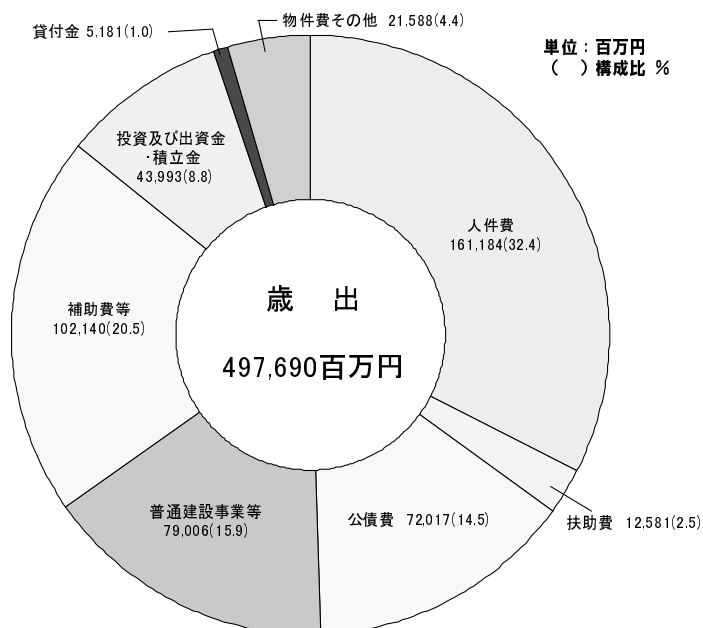
# 3 一般会計 歳出の状況

## (1) 性質別

- ◇人件費は、⑳1,657億円から㉑1,612億円に減少(△45億円)。
- ◇公共事業などの普通建設事業費は、⑳727億円から㉑785億円に増加(+58億円)。
- ◇補助費は、社会保障関係経費の増加のほか、病院事業補助、1300年記念事業負担金などの増により⑳884億円から㉑1,021億円に増加(+137億円)。
- ◇積立金は、国の経済危機対策等による基金創設などにより⑳184億円から㉑434億円に増加(+250億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成 21 年度 決算 額 A	平成 20 年度 決算 額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	161,184	165,666	△ 4,482	△ 2.7
うち退職手当	18,144	18,204	△ 60	△ 0.3
うち退職手当以外	143,040	147,462	△ 4,422	△ 3.0
扶 助 費	12,581	11,947	634	5.3
公 債 費	72,017	72,121	△ 104	△ 0.1
(義務的経費)小計	245,782	249,734	△ 3,952	△ 1.6
普 通 建 設 事 業 費	78,483	72,708	5,775	7.9
補助事業費	56,831	49,509	7,322	14.8
単独事業費	8,746	10,798	△ 2,052	△ 19.0
国直轄事業費負担金	12,906	12,401	505	4.1
災 害 復 旧 事 業 費	523	454	69	15.2
(投資的経費)小計	79,006	73,162	5,844	8.0
物 件 費	13,404	11,294	2,110	18.7
維 持 補 修 費	3,251	2,152	1,099	51.1
補 助 費 等	102,140	88,427	13,713	15.5
うち県税交付金等	23,419	22,540	879	3.9
積 立 金	43,367	18,384	24,983	135.9
投 資 及 び 出 資 金	626	1,007	△ 381	△ 37.8
貸 付 金	5,181	2,962	2,219	74.9
繰 出 金	4,933	5,993	△ 1,060	△ 17.7
(その他経費)小計	172,902	130,219	42,683	32.8
合 計	497,690	453,115	44,575	9.8



**人件費**

**161,184** [165,666] **△4,482** **△2.7%**  
**うち退職手当** **18,144** [18,204] **△60** **△0.3%**  
**退職手当以外** **143,040** [147,462] **△4,422** **△3.0%**

・人事委員会勧告による給与改定により、前年度に比べ減少(△2,823)

給与の平均改定率 △0.2% 期末・勤勉手当 △0.35月

・自主的な給与抑制措置は引き続き継続

給与抑制措置(抑制率) 特別職 知事 10%、副知事 5%、代表監査委員 4%

一般職 部・次長級 3.7%、課長級 2.7%、主幹～主査級1.2% 等

・退職手当は、団塊の世代の職員の退職等により、引き続き高い水準で推移。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
123	119	138	135	146	168	187	182	181

**公債費**

**72,017** [72,121] **△104** **△0.1%**  
**うち元金** **55,202** [54,880] **+322** **+0.6%**  
**利息** **16,815** [17,241] **△426** **△2.5%**

・臨時財政対策債の償還の増加により、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

**扶助費**

**12,581** [11,947] **+634** **+5.3%**

・生活保護費(+374、+8.7%)、精神障害者自立支援医療費負担金(+100、+9.0%)、  
 特定疾患医療費(+91、+8.6%)などの増。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

20年度決算に比べ、40億円(3,952百万円)の減。

歳出全体に占める構成比は、49.4%で、依然高い水準にある。

**普通建設事業費**

**78,483 [72,708] +5,775 +7.9%**

- ・大宮道路、三条道路、中和幹線等の道路整備やJR奈良駅付近連続立体交差事業、橿原公苑陸上競技場整備、県立学校施設の充実など、県民が安心して暮らすための基盤整備や平城遷都1300年祭に向けた整備を、国の経済危機対策等を活用しつつ推進。

**補助費等**

**102,140 [88,427] +13,713 +15.5%**

- ・国の社会保障制度に関する経費は、後期高齢者医療制度(+632)、介護給付費負担金(+640)、障害者自立支援給付費(+435)の増加等により引き続き増加。
- ・県立病院事業への補助金(+1,548)、1300年記念事業協会への負担金(+2,289)、生活福祉資金貸付補助(+1,391)、全国高校総体実行委員会補助(+695)、衆議院議員選挙経費(+568)が増加。
- ・県税交付金等(地方消費税清算金含む) 23,419[22,540] + 879 + 3.9%
- ・税収入払戻金及び還付加算金 2,751[ 865] +1,886 +218.1%

**積立金**

**43,367[18,384] +24,983 +135.9%**

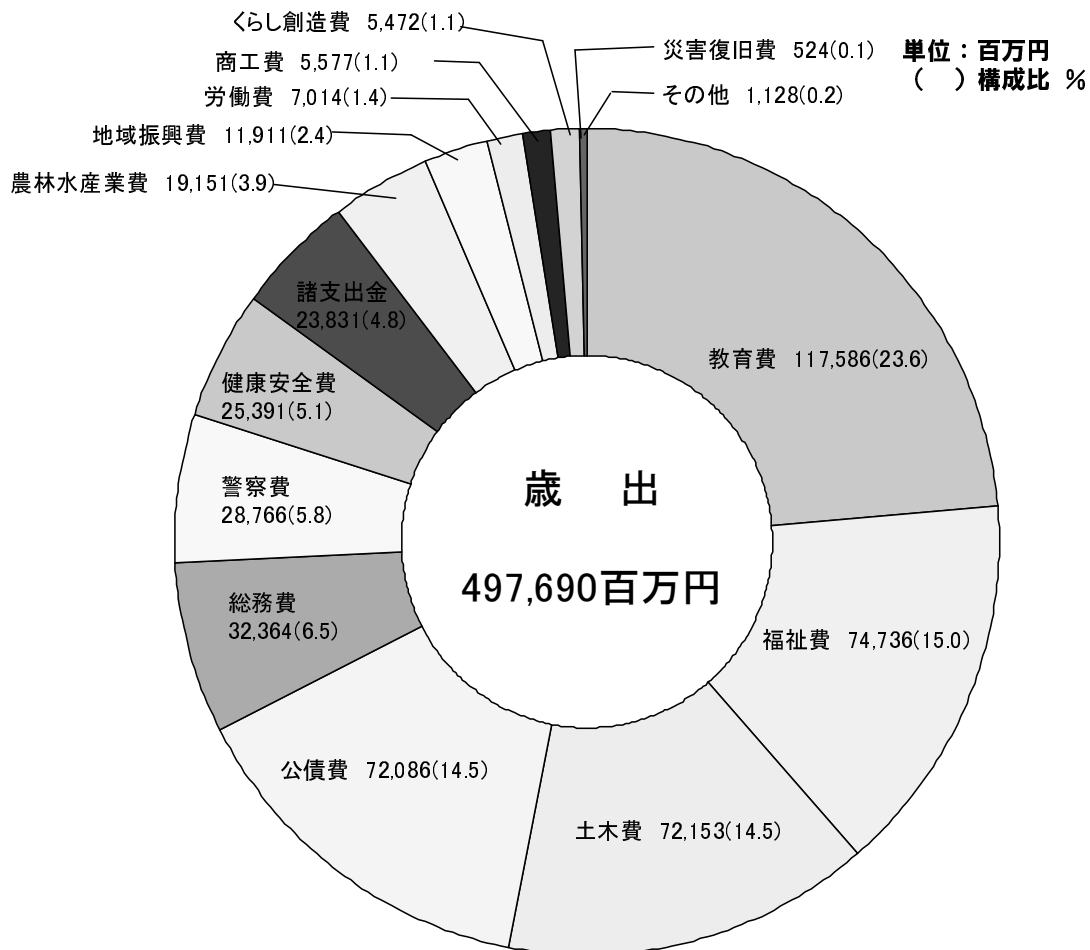
- ・国の経済危機対策等による、社会福祉施設耐震化等促進基金(1,801)、介護基盤緊急整備等支援基金(2,726)、介護職員処遇改善等支援基金(5,378)、地域医療再生基金(6,430)、医療施設耐震化促進基金(5,774)などを創設したほか、緊急雇用創出特別基金(6,184)、障害者自立支援対策基金(1,871)、安心こども基金(2,084)の積み増しにより、大幅に増加。



## (2) 目的別

(単位: 百万円、%)

款 別	平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,128	1,166	△ 38	△ 3.3
総 務 費	32,364	25,511	6,853	26.9
地 域 振 興 費	11,911	8,330	3,581	43.0
福 祉 費	74,736	57,287	17,449	30.5
健 康 安 全 費	25,391	11,136	14,255	128.0
くらし創造費	5,472	4,388	1,084	24.7
労 働 費	7,014	7,640	△ 626	△ 8.2
農 林 水 産 業 費	19,151	17,181	1,970	11.5
商 工 費	5,577	3,112	2,465	79.2
土 木 費	72,153	66,661	5,492	8.2
警 察 費	28,766	29,412	△ 646	△ 2.2
教 育 費	117,586	120,324	△ 2,738	△ 2.3
災 害 復 旧 費	524	454	70	15.4
公 債 費	72,086	72,144	△ 58	△ 0.1
諸 支 出 金	23,831	28,369	△ 4,538	△ 16.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	497,690	453,115	44,575	9.8



## 4 収支の状況

◇ 地方交付税の振替である臨時財政対策債などの増加により、収支は前年度に比べ増加。

実質収支 ⑳8億70百万円 → ㉑22億50百万円 (+13億80百万円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	増減額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	334,673	330,839	3,834
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	319,626	314,227	5,399
財政調整基金・県債管理基金繰入	0	6,900	△ 6,900
特 別 会 計 繰 越 金 繰 入 中小企業振興資金貸付金特会 農業改良資金貸付金特会 林業改善資金貸付金特会	1,505	0	1,505
土 地 開 発 基 金 廃 止	3,334	0	3,334
そ の 他	10,208	9,712	496
歳 出 (一般財源) b	330,656	328,190	2,466
差 引 ( a - b ) c	4,017	2,649	1,368
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	1,767	1,779	△ 12
実 質 収 支 ( c - d )	2,250	870	1,380

< 参 考 >

県債残高

⑳ 9,860億11百万円 → ㉑10,133億73百万円(+273億62百万円)

[ H21年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額 ]  
4,580億36百万円 45.2%(△12億8百万円 △1.4%) ]

財政調整基金、県債管理基金残高

⑳ 365億92百万円 → ㉑ 400億 6百万円(+ 34億14百万円)

# 5 特別会計の状況

(単位: 百万円、%)

会計名	平成21年度				平成20年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科大学 大学関係経費	7,229	7,150	7,150	0	7,776	△ 626	△ 8.1
県営競輪 事業費	15,246	12,432	12,457	△ 25	18,783	△ 6,326	△ 33.7
観光自動車 駐車場費	363	339	336	3	332	4	1.2
母子寡婦福祉 資金貸付金	128	131	114	17	153	△ 39	△ 25.5
農業改良 資金貸付金	503	454	248	206	108	140	129.6
中小企業振興 資金貸付金	2,530	3,142	2,119	1,023	439	1,680	382.7
証紙収入	5,431	5,451	5,259	192	6,327	△ 1,068	△ 16.9
流域下水道 事業費	14,045	13,280	12,519	761	14,644	△ 2,125	△ 14.5
林業改善資金 貸付金	425	596	303	293	18	285	1,583.3
中央卸売市場 事業費	1,098	668	645	23	631	14	2.2
公債管理	120,662	120,074	120,074	0	103,119	16,955	16.4
育成奨学金 貸付金	253	651	231	420	215	16	7.4
(奈良公園費)	—	—	—	—	345	△ 345	△ 100.0
合計	167,913	164,368	161,455	2,913	152,545	8,910	5.8

【参考】

(単位: 百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成21年度				平成20年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 12,431 支出 11,305	12,276	10,277	1,999	11,189	△ 912	△ 8.2
病院事業費	23,083	19,327	19,284	43	20,621	△ 1,337	△ 6.5

## 6 財政状況の指標

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

### 健全化判断比率

	H21本県数値	H20本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.82%)	— (△0.35%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△7.02%)	— (△6.61%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.7%	11.8%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	237.1%	252.2%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

### 公営企業の資金不足比率

		H21本県数値	H20本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△163.7%)	— (△167.1%)	20%
	病院事業	6.7%	8.7%	
	流域下水道事業	— (△8.7%)	— (△8.1%)	
	中央卸売市場事業	— (△4.0%)	— (△0.9%)	

※ 水道用水供給事業、流域下水道事業、中央卸売市場事業は、資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

## 指標の算定内訳

(単位:百万円)

**実質赤字比率** — (△0.82%) ※ △は黒字の比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額	△ 2,442
標準財政規模	297,733

**連結実質赤字比率** — (△7.02%) ※ △は黒字の比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額	△ 20,917
一般会計等の実質赤字額	△ 2,442
公営事業会計の実質赤字額	23
公営企業会計の資金不足額	△ 18,498
標準財政規模	297,733

**実質公債費比率** 11.7%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad \text{(3か年平均)}$$

地方債の元利償還金	71,710	} H21 12.2% H20 11.4% H19 11.8% H19~H21 3カ年平均 11.7%
地方債の準元利償還金	2,584	
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	715	
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	587	
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	1,282	
特定財源(公営住宅使用料など)	1,772	
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,197	
標準財政規模	297,733	

## 将来負担比率

237.1%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担額	1,247,329
一般会計等の地方債現在高	1,053,043
債務負担行為に基づく支出予定額	5,669
公営企業債の償還に充てる繰出見込額	7,659
退職手当負担見込額	171,541
設立法人の負債額等負担見込額 道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人(医大)、農業振興公社、林業基金	9,417
充当可能基金額	81,873
特定財源見込額(公営住宅使用料など)	13,576
地方債現在額等に係る基準財政需要額算入見込額	543,551
標準財政規模	297,733
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,197

## 資金不足比率

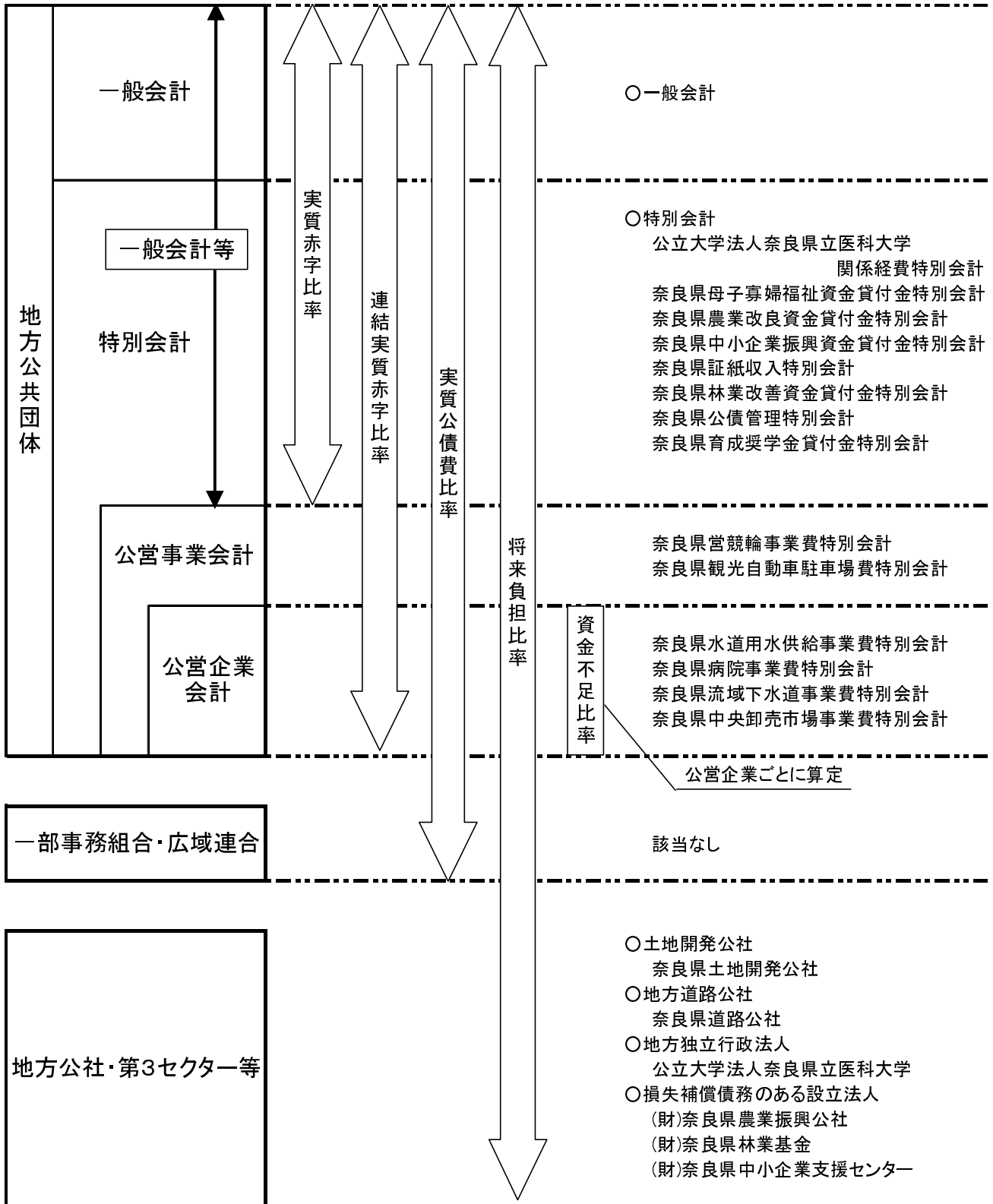
水道用水供給事業	— (△163.7%)
病院事業	6.7%
流域下水道事業	— (△8.7%)
中央卸売市場事業	— (△4.0%)

※ △は資金剰余の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額	事業の規模
水道用水供給事業	—	11,567
病院事業	1,049	15,546
流域下水道事業	—	6,703
中央卸売市場事業	—	575

# 指標の算定対象



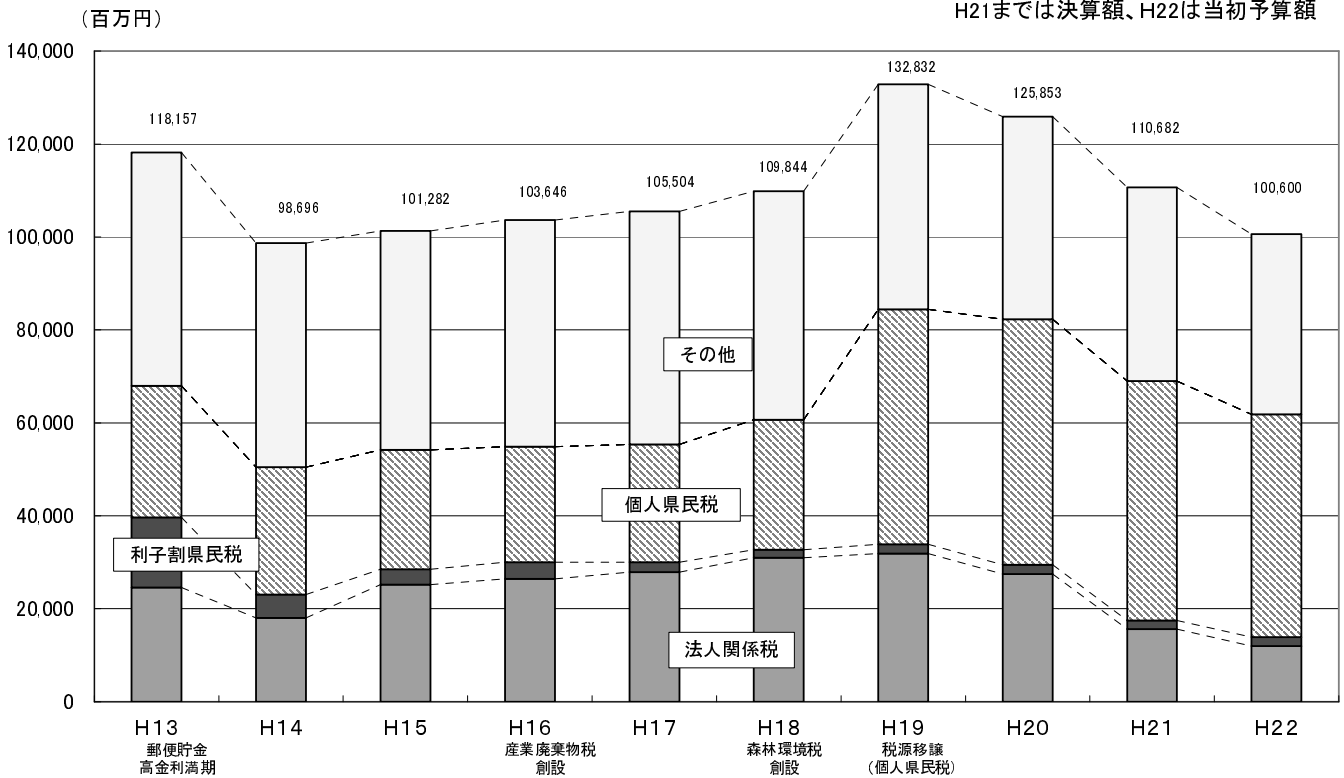




# 県税の状況

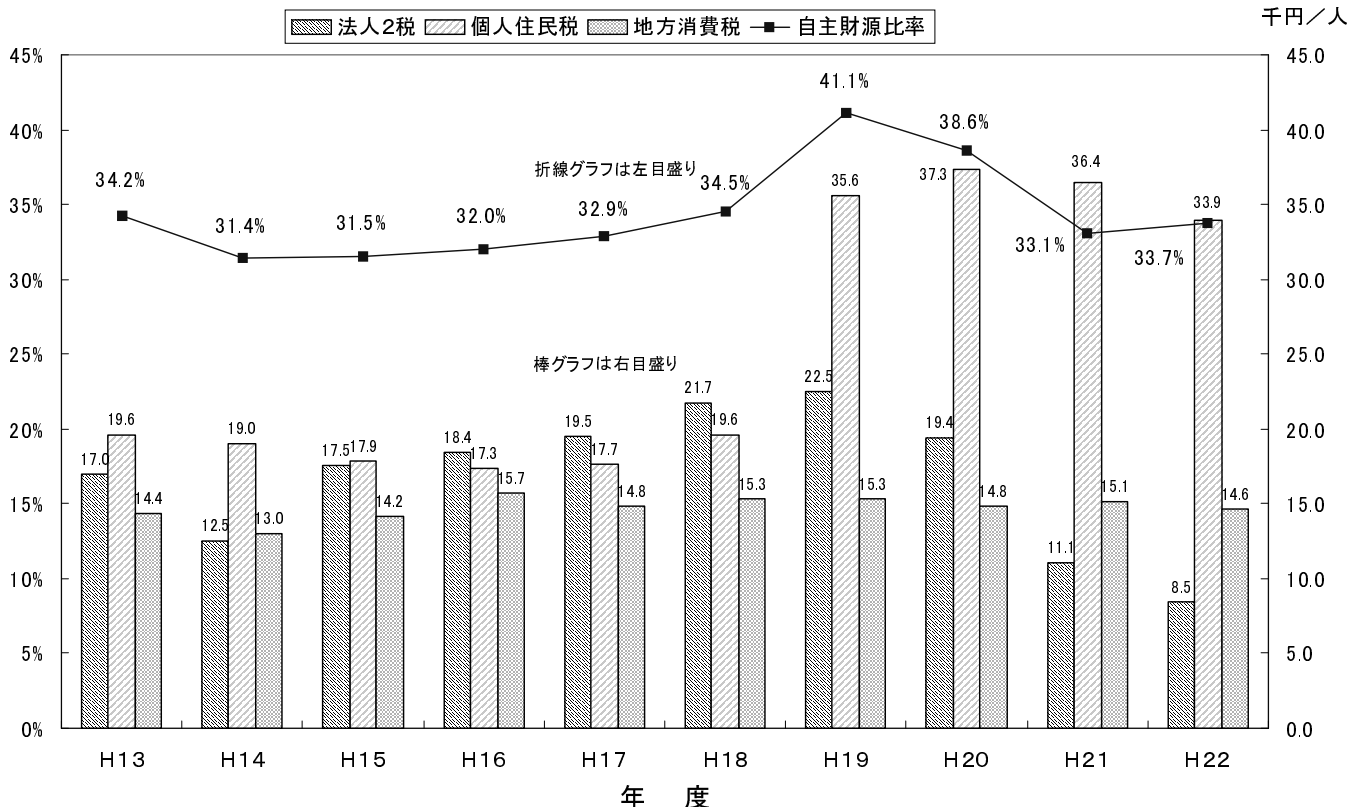
# 参考資料

## 県税の推移



## 自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人住民税の推移

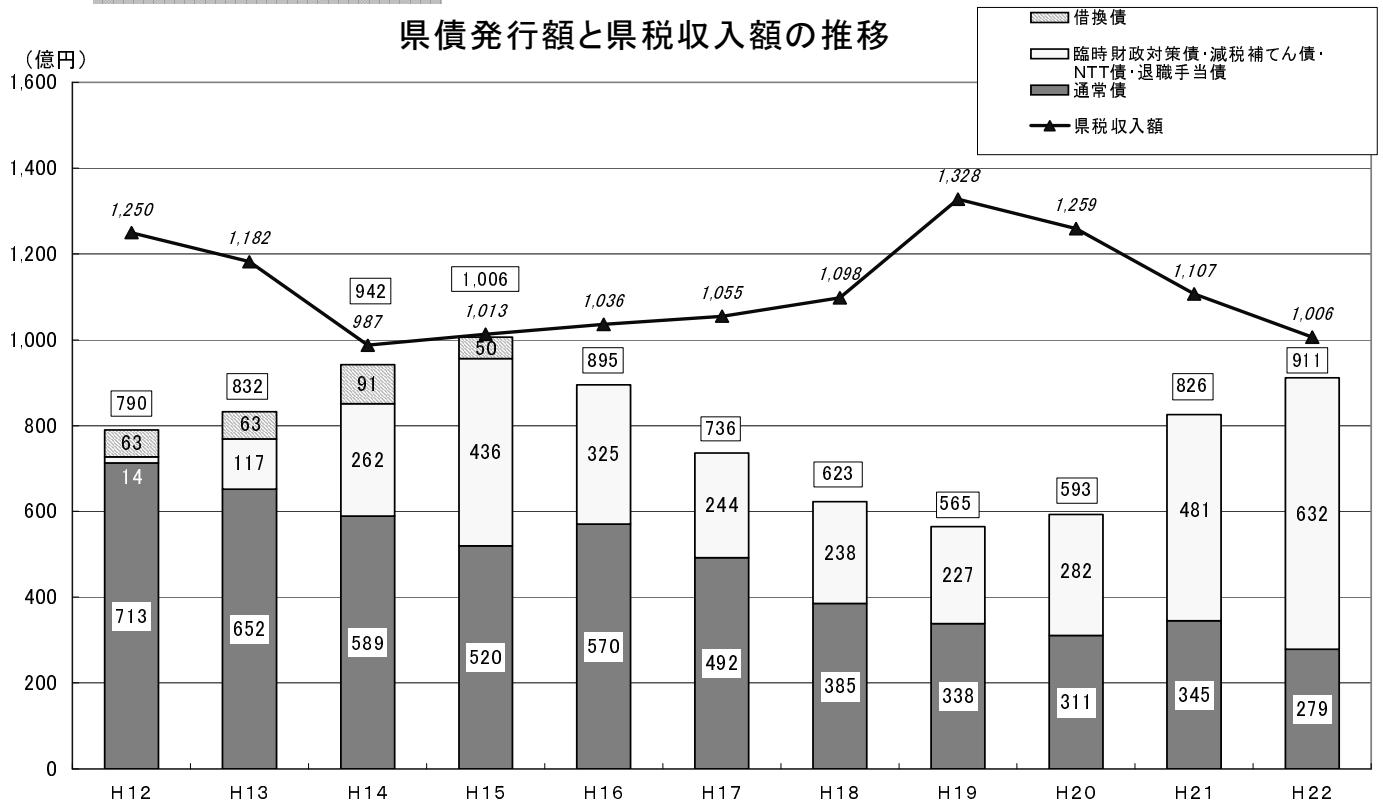
H21までは決算ベース、H22は当初予算ベース



自主財源の割合: 県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

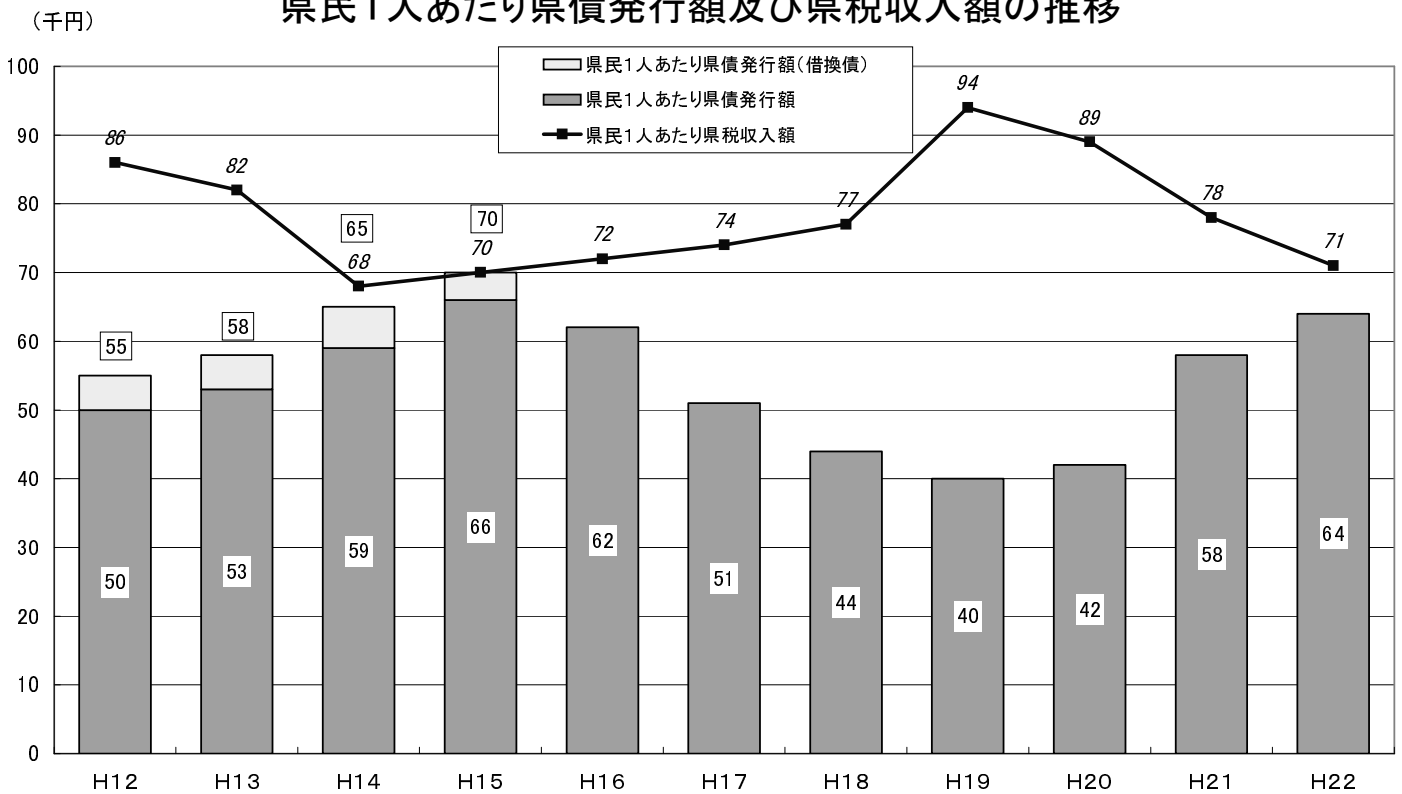
# 県債の状況

## 県債発行額と県税収入額の推移



※ 1 H21までは決算額、H22は当初予算額。  
 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。  
 3 H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

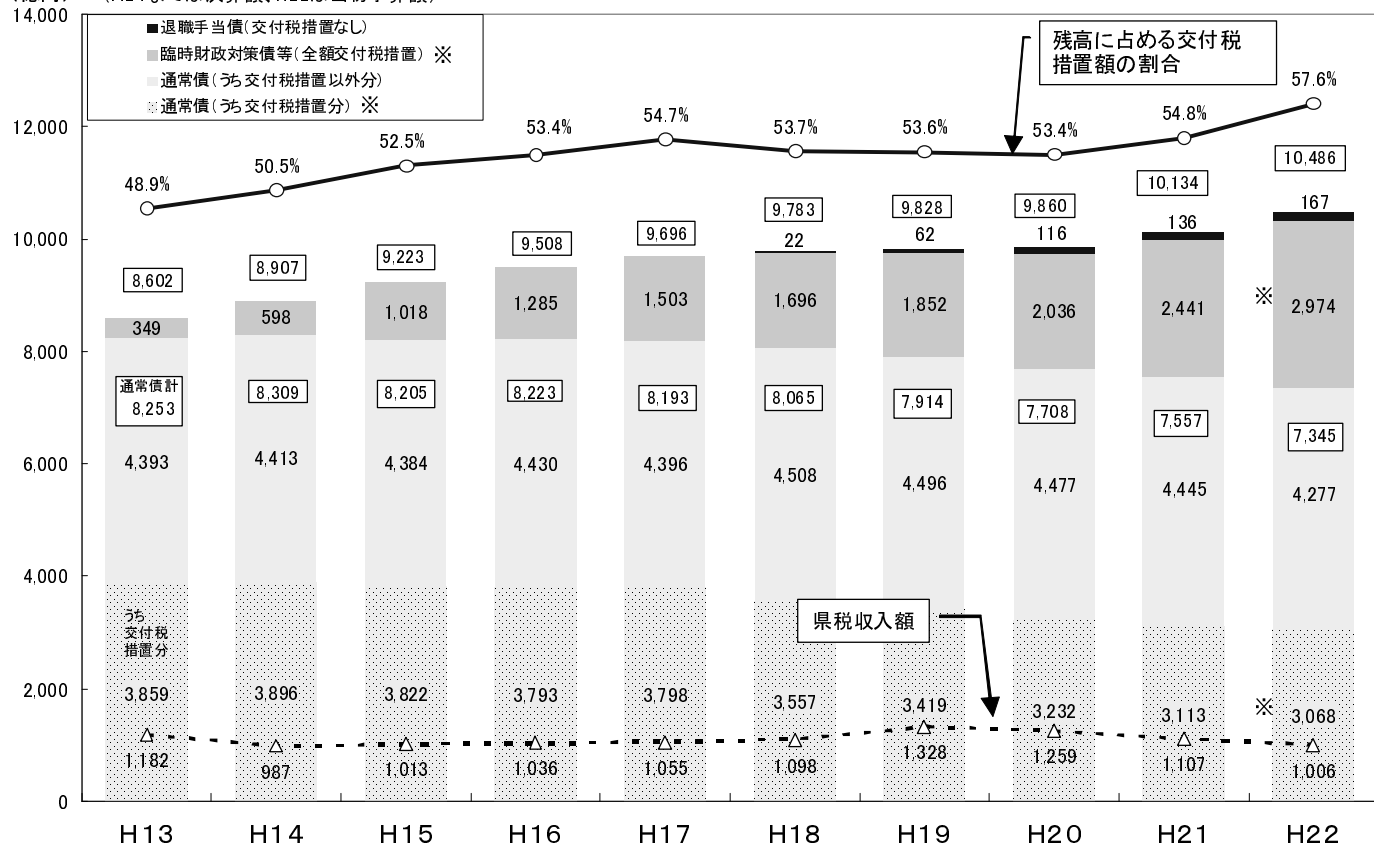
## 県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



※ 1 H21までは決算ベース、H22は当初予算ベース。  
 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。  
 3 H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

## 県債残高の推移

(億円) (H21までは決算額、H22は当初予算額)

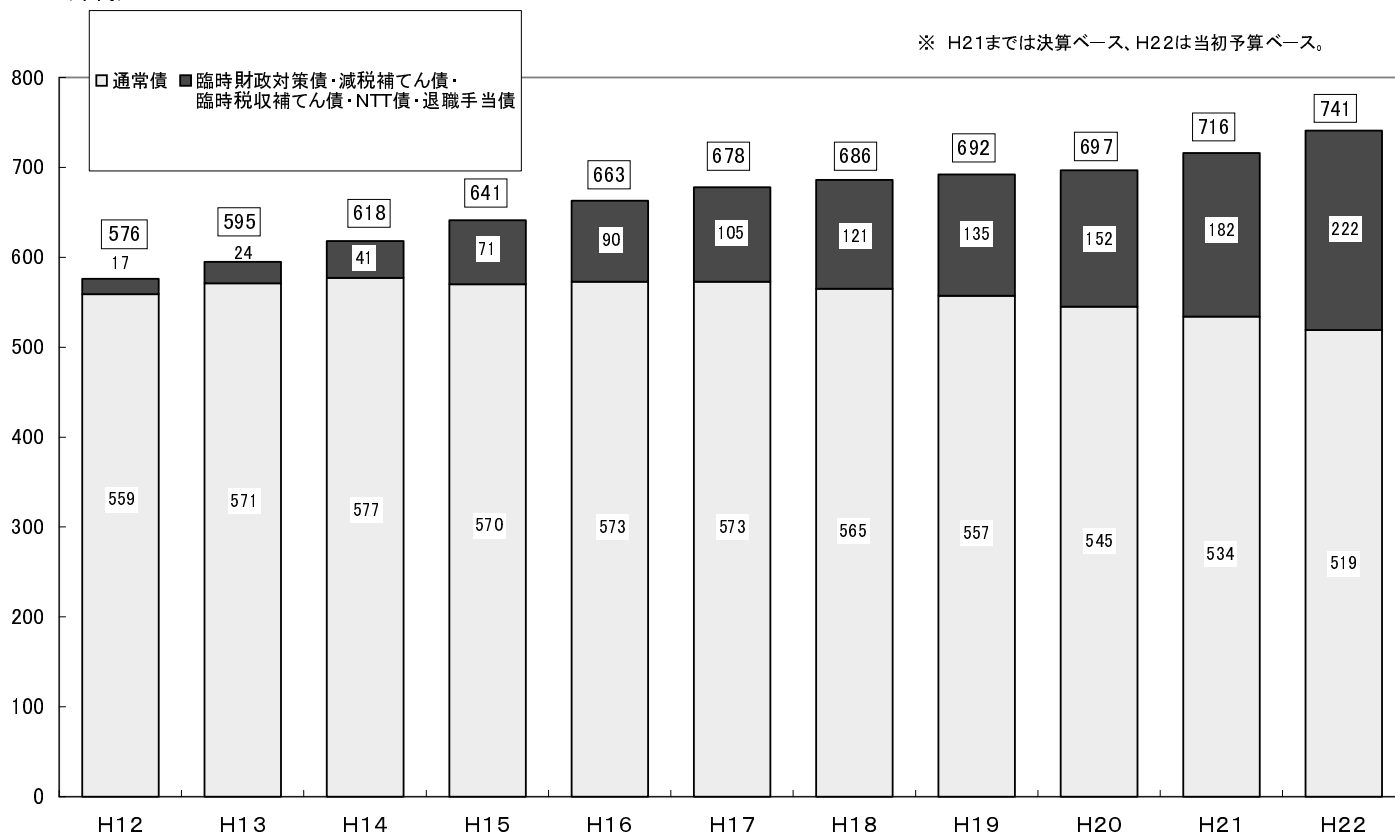


県民1人あたり741千円

・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

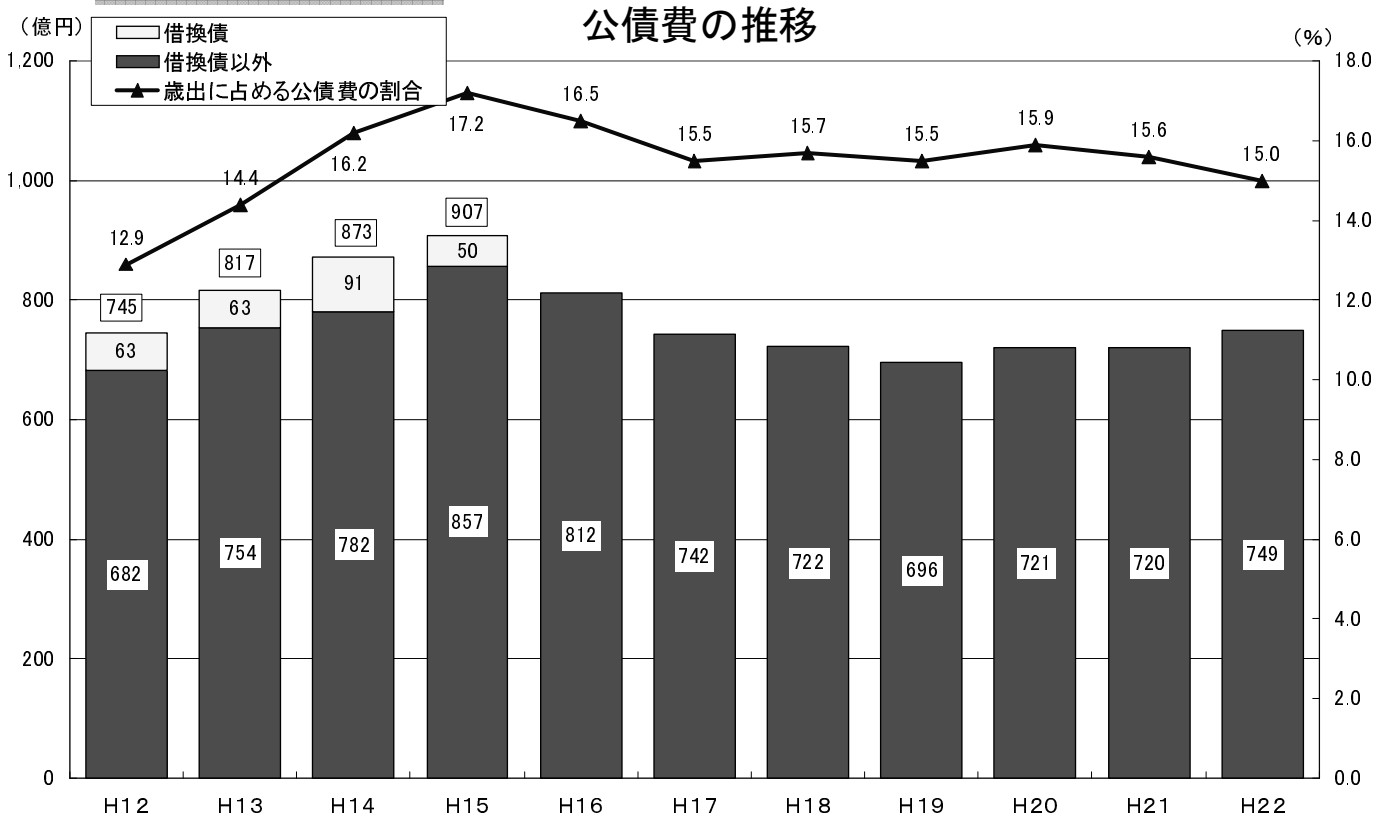
## 県民1人あたり県債残高の推移

(千円)



※ H21までは決算ベース、H22は当初予算ベース。

# 公債費の状況

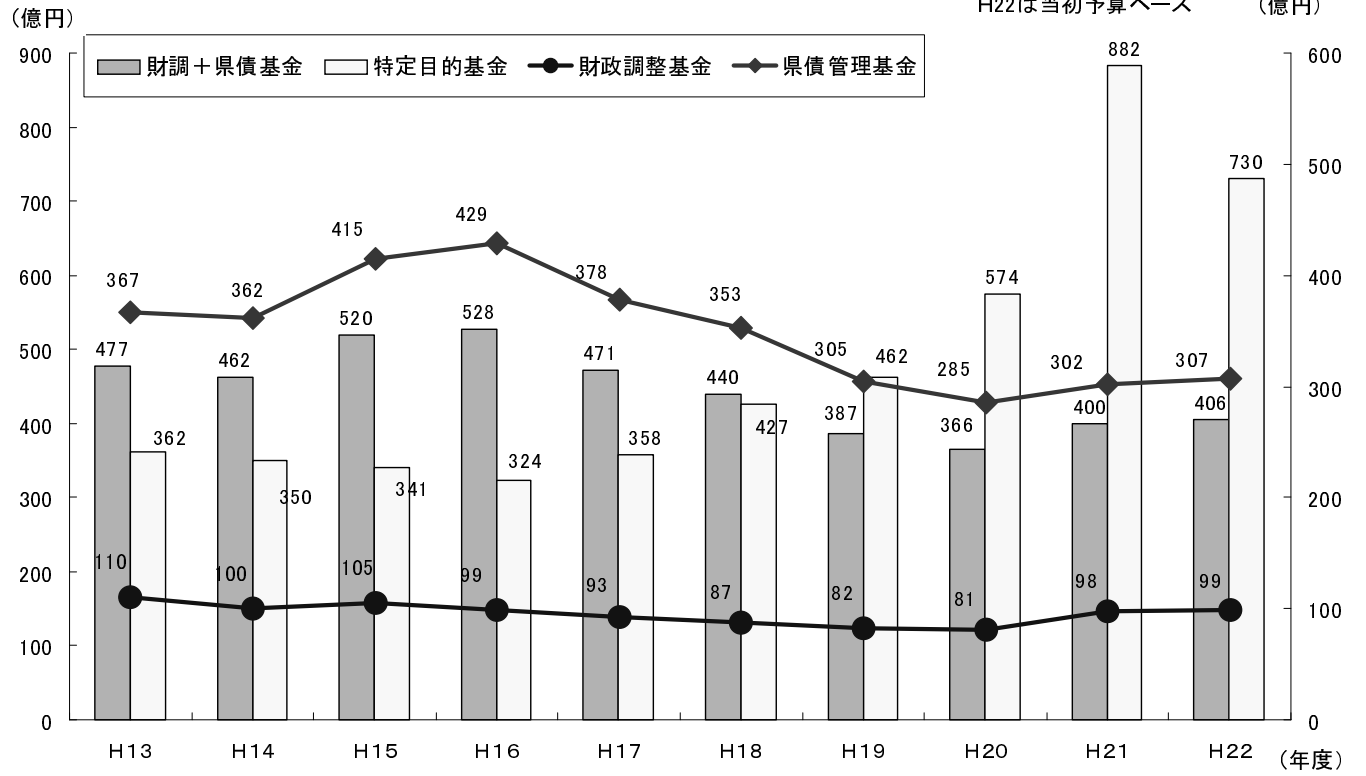


※ 1 H21までは決算額、H22は当初予算額。  
 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。  
 3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

# 基金の状況

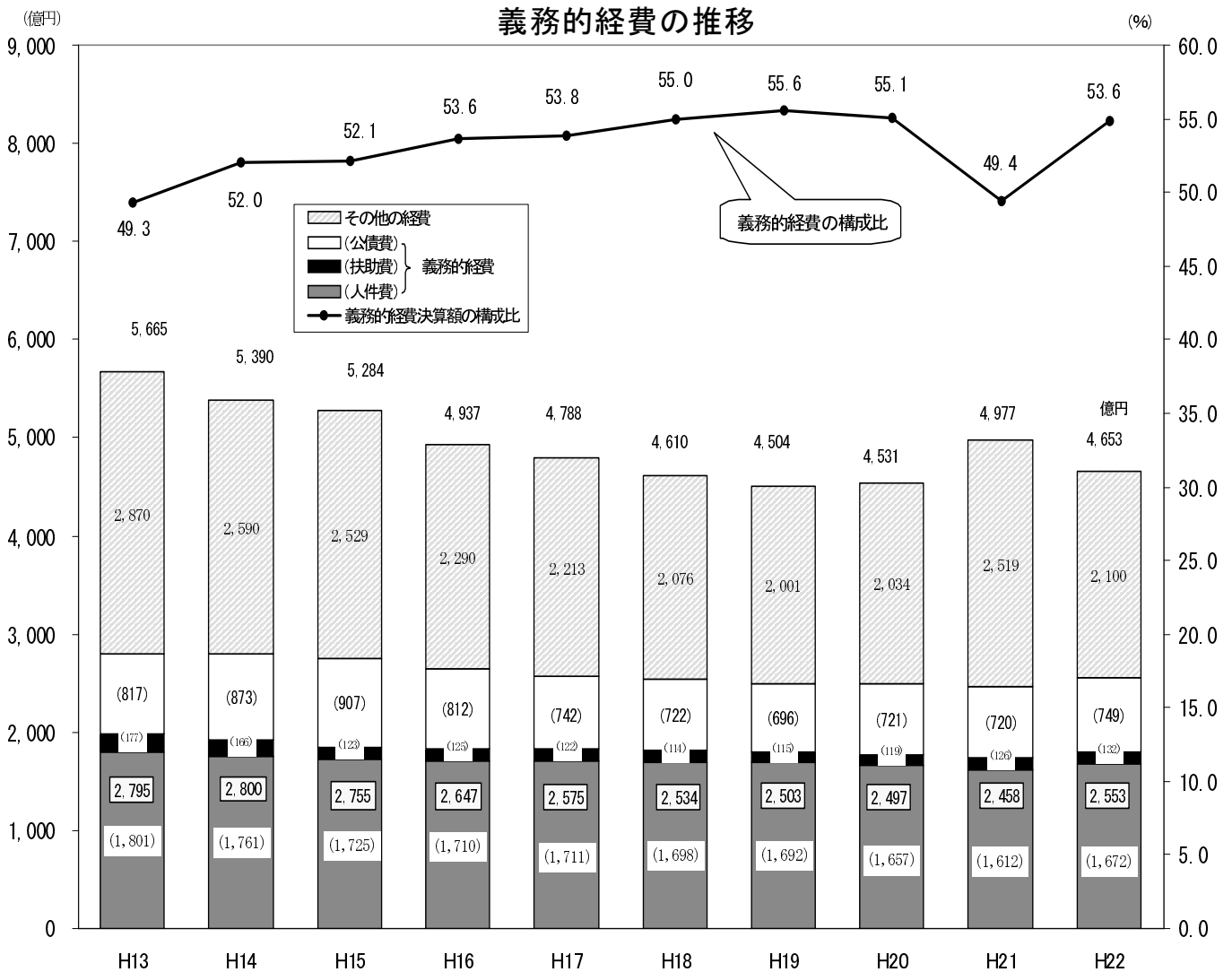
## 基金残高の推移

H21までは決算額、H22は当初予算ベース (億円)



# 歳出の状況

## (1) 義務的経費の状況



※ 1 H21までは決算額、H22は当初予算額。  
 2 H13からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

### 【人件費の推移】

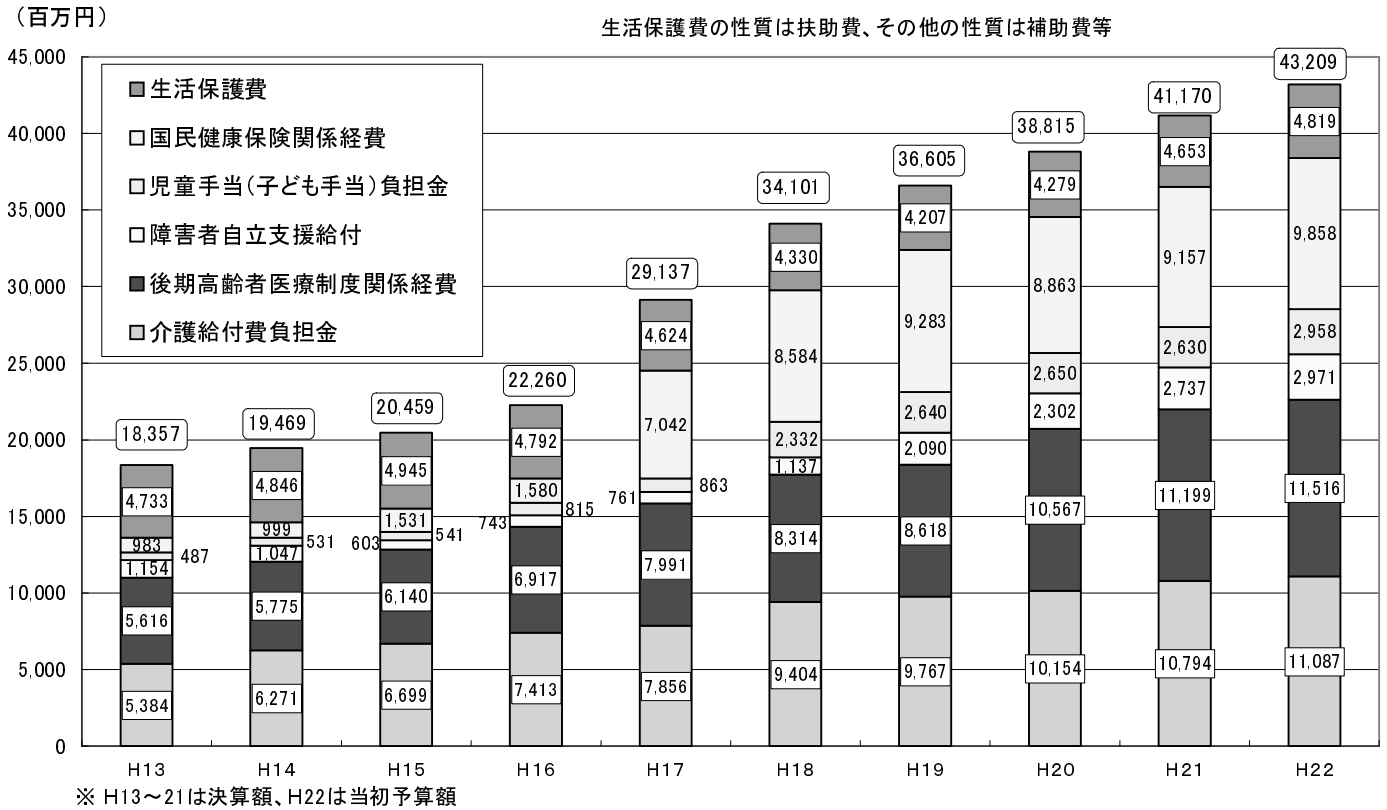
(単位：億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	1,801	1,761	1,725	1,710	1,711	1,698	1,692	1,657	1,612	1,672
< H20→H21 Δ45、Δ2.7% >										
うち退職手当除き	1,678	1,642	1,587	1,575	1,565	1,530	1,505	1,475	1,431	1,465
< H20→H21 Δ44、Δ3.0% >										
うち退職手当	123	119	138	135	146	168	187	182	181	207
< H20→H21 Δ1、Δ0.3% >										

※ H21までは決算、H22は当初予算額。

## (2) 主な社会保障関係経費の状況

### 主な社会保障関係経費の推移



## (3) 普通建設事業の状況

### 普通建設事業費の推移

